



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場会社名 株式会社ドミー

上場取引所 名

コード番号 9924 URL <http://www.domy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶川 志郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 都築 道明

TEL 0564-25-1121

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日

平成24年2月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	16,459	1.8	71	△26.8	57	△48.8	1	—
23年5月期第2四半期	16,168	△1.9	97	△14.2	112	37.3	△20	—

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 16百万円 (—%) 23年5月期第2四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	0.11	—
23年5月期第2四半期	△1.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	18,117	3,150	17.4
23年5月期	18,810	3,202	17.0

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 3,150百万円 23年5月期 3,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年5月期	—	5.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,829	2.3	412	32.9	339	7.6	78	18.9	5.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期2Q	13,774,249 株	23年5月期	13,774,249 株
24年5月期2Q	230,377 株	23年5月期	230,057 株
24年5月期2Q	13,544,062 株	23年5月期2Q	13,545,966 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から生産活動の減少や急激な円高もあり、企業業績や雇用環境は依然厳しく低調に推移いたしました。さらに、小売業界を取り巻く環境は、お客様の節約志向からの個人消費の冷え込みや同業他社との価格競争の激化、原材料価格の高騰もあり、ますます厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持・信頼をいただけるよう、安心して安全な商品を提供することを第一に取組むとともに、「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び店舗の営業力強化を進めるとともに、衣料品・テナントを中心とした売場効率の見直しをはかり、併せて販売費及び一般管理費の節約・削減を行い経営の効率化をはかってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は164億59百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益は57百万円（前年同四半期比48.8%減）、四半期純利益は、固定資産除売却損17百万円、店舗閉鎖損失17百万円等を計上したことにより1百万円（前年同四半期は四半期純損失20百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

(流通事業)

流通事業におきましては、営業企画として季節催事や、恒例となりました「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」をさらに充実させるとともに、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配付する特別企画を継続して大変好評を得ております。生鮮食品につきましては、岡崎食品加工センターを有効に活用することにより、安心・安全を第一に味・鮮度にこだわった商品の充実に向けてまいりました。一般食品につきましても、特色のある「こだわり商品」の展開と当社独自のプライベートブランド商品の開発を進め、お客様の節約志向に対応した戦略を推し進めました。寿司、惣菜部門を担当するドミーデリカにおきましても、新商品の開発や、味・品質の追求をして、売上の増加をはかり、店舗全体の集客力のアップに努めました。

店舗の状況につきましては、平成23年9月に店舗の効率化をはかるために、蔵子店及び新川店を全面改装いたしました。また、豊川店につきましては店舗老朽化が進んだため同年8月に閉鎖いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は164億33百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は49百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

(サービス事業)

サービス事業におきましては、清掃業、保守業、警備業及び保険代理業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務に努め、新たに駐車場等の警備業務も開始しました。また、保険代理業務についても営業部門の充実と顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は25百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は15百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少し、181億17百万円となりました。これは主に、有形固定資産5億99百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少し149億67百万円となりました。これは主に、社債3億6百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、31億50百万円となり、自己資本比率は17.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が変動するため、通期業績予想につきましては平成23年7月14日発表の予想を修正いたしました。

詳細は、平成24年1月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,376	1,904,452
受取手形及び売掛金	79,119	78,594
商品	1,136,669	1,179,622
貯蔵品	18,456	18,512
その他	890,735	854,252
流動資産合計	4,115,358	4,035,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,839,143	4,588,115
土地	4,736,454	4,323,508
その他（純額）	658,113	722,655
有形固定資産合計	10,233,710	9,634,279
無形固定資産	668,169	674,137
投資その他の資産		
差入保証金	2,027,917	2,011,511
その他	1,741,420	1,746,097
投資その他の資産合計	3,769,338	3,757,608
固定資産合計	14,671,218	14,066,026
繰延資産	24,372	16,372
資産合計	18,810,949	18,117,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,182,119	3,110,160
短期借入金	3,800,000	4,150,000
未払法人税等	97,136	21,448
引当金	213,250	162,288
その他	2,060,551	1,862,806
流動負債合計	9,353,058	9,306,704
固定負債		
社債	1,802,600	1,496,200
長期借入金	2,565,723	2,301,474
退職給付引当金	562,163	583,808
資産除去債務	210,969	213,188
その他	1,114,286	1,065,758
固定負債合計	6,255,742	5,660,429
負債合計	15,608,800	14,967,133

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,738,653	1,672,376
自己株式	△111,914	△112,078
株主資本合計	3,258,679	3,192,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,648	△34,522
繰延ヘッジ損益	△7,882	△7,014
その他の包括利益累計額合計	△56,530	△41,537
純資産合計	3,202,148	3,150,701
負債純資産合計	18,810,949	18,117,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	15,692,511	15,965,281
売上原価	11,714,845	11,881,019
売上総利益	3,977,665	4,084,262
営業収入	475,854	493,822
営業総利益	4,453,520	4,578,084
販売費及び一般管理費	4,355,947	4,506,694
営業利益	97,573	71,390
営業外収益		
受取利息	5,926	5,930
受取配当金	9,296	9,158
持分法による投資利益	15,487	4,195
協賛金収入	31,019	3,200
その他	46,310	56,781
営業外収益合計	108,039	79,266
営業外費用		
支払利息	71,281	68,066
その他	21,777	24,907
営業外費用合計	93,058	92,973
経常利益	112,554	57,682
特別損失		
固定資産除売却損	3,385	17,533
投資有価証券売却損	3,973	4,332
店舗閉鎖損失	—	17,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	139,688	—
その他	—	4,000
特別損失合計	147,047	43,611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,493	14,071
法人税、住民税及び事業税	39,140	41,120
法人税等調整額	△53,221	△28,493
法人税等合計	△14,081	12,626
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,412	1,444
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,412	1,444

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△20,412	1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,353	14,125
繰延ヘッジ損益	811	867
その他の包括利益合計	△26,542	14,992
四半期包括利益	△46,954	16,437
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,954	16,437
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△34,493	14,071
減価償却費	314,593	353,686
支払利息	71,281	68,066
たな卸資産の増減額（△は増加）	△118,806	△43,008
仕入債務の増減額（△は減少）	△133,963	△71,959
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45,597	△39,622
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,000	△11,340
固定資産除売却損益（△は益）	3,385	17,533
店舗閉鎖損失	—	17,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	139,688	—
持分法による投資損益（△は益）	△15,487	△4,195
その他	△21,658	51,800
小計	146,943	352,778
利息及び配当金の受取額	15,253	15,088
利息の支払額	△73,233	△70,124
法人税等の支払額	△67,542	△104,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,420	193,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△381,083	△167,191
有形固定資産の売却による収入	—	456,411
投資有価証券の取得による支出	△123,099	△4,625
投資有価証券の売却による収入	15,664	20,118
差入保証金の差入による支出	△29,400	△25,688
差入保証金の回収による収入	52,407	42,274
預り保証金の返還による支出	△53,134	△43,362
その他	△8,978	△1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,624	256,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,935,000	7,430,000
短期借入金の返済による支出	△6,460,000	△7,080,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△418,520	△499,366
社債の発行による収入	389,066	—
社債の償還による支出	△264,800	△378,400
配当金の支払額	△67,746	△67,655
その他	△41,732	△59,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,266	△554,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△184,937	△105,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,839	1,520,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,507,901	1,414,452

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.88%から37.31%に変動いたします。また、平成27年6月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.31%から34.94%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当第2四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、繰延税金資産が55,180千円、繰延税金負債が4,452千円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が47,326千円増加いたします。